

インドの金融政策と、今後の市場展望

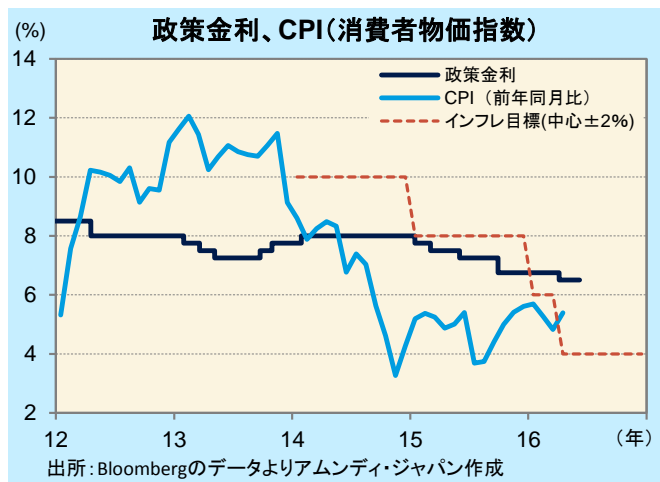
- ① 政策金利を 6.5% に据え置きました。緩和的なスタンスの下、政策効果の浸透を見極める姿勢です。
- ② 企業活動が一部活発化してきていますが、当面は低金利による投資需要刺激を必要としています。
- ③ 総体的に好調な経済を背景に通貨ルピーは安定、株価は業績回復観測から堅調に推移しそうです。

確実に高成長を達成すべく、低金利で企業活動支援

インド準備銀行は(RBI)は 7 日、金融政策決定会合を開き、政策金利のレポ金利を 6.5% で据え置くと決定しました。インフレの安定を背景に、4 月 5 日の会合では景気刺激のために利下げしましたが、今回は政策効果の浸透を見極める姿勢です。

インドは、主な新興国では最高の +7% 台の実質 GDP 成長率が予想されています。ただし、季節風の影響で農業が必ずしも安定していないという構造的懸案があり、最近では企業の設備投資がやや弱い状況です。

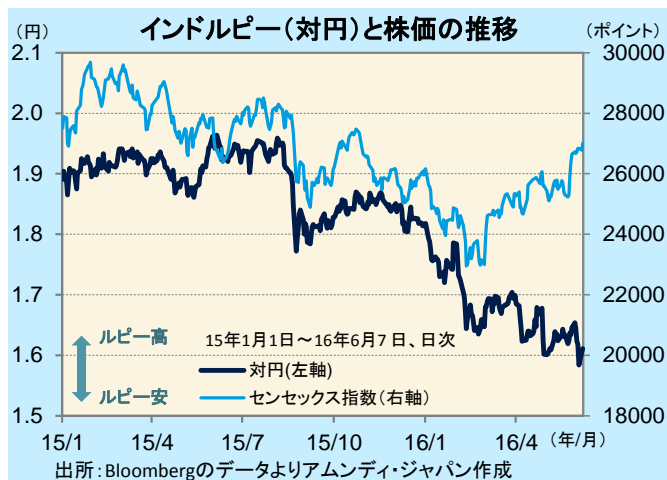
そこで、モディ政権による構造改革や積極的なインフラ投資の経済効果を着実に浸透させるべく、緩和的な政策スタンスを採っています。企業活動は一部の業種で活発化の兆しはありますが、RBI は、低金利によって資金調達コストを抑え、投資需要を刺激する必要があるとしています。



企業業績大幅回復への期待強い

市場は、主な新興国の中では好調な経済を好感しています。主要株価指数である SENSEX 指数は 8 カ月ぶりに 2 万 7000 ポイントを回復しました。EPS(1 株当たり利益)は 15 年は前年比 -8.4% でしたが、16 年は同 +19.9% と 2 ケタ増が予想されており、企業業績が大幅に回復すると期待されています。

通貨ルピーについては、RBI が国際収支の悪化を防ぐために過度なルピー高にならない政策方針を採っていますが、好調な経済を背景に対ドルでは当面安定して推移しそうです。一方、対円相場は年初からのドル・円高を受けて下落しています。ただし、一方的な円高は一巡しつつあり、下げ止まりそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。